

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	P T A 研修会		部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	北村
			担当者名	横山	内線	3 3 5 5
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	P T A 研修会（01-09-03）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 39 年度		根拠	荒川区補助金交付規		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]				
目的	区立小・中学校のP T A 活動のあり方について理解するとともに、その活動の充実と円滑な運営を支援する。					
対象者等	荒川区立小・中学校のP T A					
内容	1 P T A 会長会（年3回） ・ 第1回（7月下旬） 第2回会長会テーマ決めほか ・ 第2回（10月中旬）教育委員との懇談会（テーマ未定） ・ 第3回（3月上旬）総会に向けてPTA事業の報告ほか 2 P T A 広報研修会 年2回、PTA広報紙の作り方研修 3 P T A 講演会 年1回 PTAの成人教育部会にて講師や内容を決定 4 P T A 連合会補助 東京都小学校P T A 協議会会費 東京都中学校P T A 協議会会費を補助する 5 P T A 地区別研修会 4地区に分けて実施し、運営や企画を各地区の当番校が行う					
経過	P T A 講演会（テーマ及び講師） 平成16年度「46歳の転機～思い立ったらすぐ行動」講師：学芸員・中島美子氏 平成17年度「環境はすべての命の基盤」講師：環境文明研究所主任研究員・藤村コノエ氏 平成18年度「愛の力で子どもは育つ～里子と歩いた21年」講師：里親ファミリーホーム全国連絡会副会長・坂本洋子氏 平成19年度「言葉と音楽の贈り物～心に響く本との出会いを求めて～」講師：池田洋子氏 平成20年度「輝く子どもは輝く親から」講師：飛鳥協子氏 平成21年度「食育のすすめ」講師：服部幸應氏 平成22年度「人は人の中で育つ」講師：鹿嶋真弓氏 *中止のため23年度に実施 平成23年度「人は人の中で育つ」講師：鹿嶋真弓氏 平成24年度「僕は運命を信じない」講師：S R S ボクシングジム会長・坂本博之氏					
必要性	各小・中学校のP T A が活動の充実と円滑な運営を図るためには、P T A 会員の啓発を促す研修や関心のある問題点について話し合える機会を、提供・支援する必要がある。					
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 主催：荒川区教育委員会・荒川区P T A 連合会					

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	737	746	689	690	672	677	676
	①決算額（25年度は見込み）	576	585	560	378	528	604	676
	②人件費等	2,562	2,118	2,688	3,314	3,218	3,139	
	③減価償却費				1,104	1,182	1,226	
	【事務分担量】（%）	30	25	33	38	38	38	
	合計（①+②+③）	3,138	2,703	3,248	4,796	4,928	4,969	676
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	3,138	2,703	3,248	4,796	4,928	4,969	676
実 績 の 推 移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	広報研修会参加者数（人）	180	215	191	207	218	220	
	講演会参加者数（人）	600	510	661	中止	505	576	
	地区別研修会参加者数（人）	389	382	335	532	406	424	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	152	講師謝礼	178	講師謝礼	224
	食料費	講演会賄	4	講演会賄	4	講演会賄	5
	一般需用	事務用品・講演会花	55	事務用品・講演会花	65	事務用品・講演会花	74
	使用料	会場使用料	76	会場使用料	117	会場使用料	127
	負担金補助・交付金	荒P連補助金	240	荒P連補助金	240	荒P連補助金	246

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	PTA講演会参加者数（人）	中止	505	576	700	800	
②	PTA講演会アンケート回収率（％）	中止	71	44	75	60％以上	アンケート回収数/参加者数
③							

問題点・課題 (指標分析)	・研修会や講演会の参加者の中には、割り当てで参加しているという消極的な参加も見られる。 ・小学生と中学生の保護者では関心のあるポイントやテーマが異なる場合がある。 ・PTA活動に対する取り組み姿勢が人によって異なるため、荒川区のPTA全体が継続的に活性化するように支援していく必要がある。 ・PTA役員等がスキルアップできるような機会を提供する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	年3回実施している会長会については、内容の有用性について意見があるので、1回目は新任会長を対象とした勉強会、2回目は各地区が抱える問題・課題を発表しあい全体で解決を図っていく研修会、3回目は子どもの健全育成に精通した講師による講演会など実施し、実践的で有意義な内容とする	年3回実施している会長会については、25年度の改善結果をふまえて検討する
②	地区別研修会については趣味的なものにならない様、子どもの健全育成という趣旨に照らして内容を常に精査する。	地区別研修会については趣味的なものにならない様、子どもの健全育成という趣旨に照らして内容をさらに精査する。
③	講演会については、運営者によっては、過重な負担を強いることのないよう、役割の分担・内容を精査する。実施時期については、周知期間が短くなり取りまとめや参加者数に支障をきたさないように役員と早めに打ち合わせを行う。また成人教育部会とは、連絡を密にして講師の選定や内容を協議してPTA講演会の継続的活性化を図っていく	25年度を検証して、改善に必要な対応を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度設定	26年度設定	
継続	継続	より多くの保護者に参加してもらえるよう、家庭教育のPTA連携講座の実施の充実を図る。

議会議決 (要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校関係者評価（学校評議員会、学校評価制度）	部課名 担当者名	教育委員会事務局指導室 佐藤・日高・田口	課長名 内線	武井 3388
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（25年度）	学校評議員会（01-06-02）、学校評価制度（01-06-05）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成 56 年度 根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等				
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	〈学校評議員制度〉 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させるとともに、学校がそれぞれの特色や良さを保護者や地域へ発信して、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。 〈学校評価制度〉 学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。				
対象者等	区立小中学校の保護者・地域住民等				
内容	〈学校評議員制度〉 ・ 各校長の推薦に基づき、教育委員会が委嘱する。 ・ 定例会は年間4回程度開催する。 ・ 平成12年度は小学校8校、中学校5校の13校で試行。 ・ 平成13年度からは、全小中学校（33校）で開催している。 ・ 平成19年度からは、研修会と委嘱状伝達式を5月に開催している。 ・ 平成20年度からは、学校関係者評価に関する研修を6～7月に実施している。 〈学校評価制度〉 (1) 教職員、保護者・地域住民等、児童・生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施 (2) 各学校の教職員自らが行う評価と改善方策による「自己評価」の実施 (3) 自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施 (4) 学校評価のとりまとめと改善方策の見直しによる「学校関係者評価」の総括 (5) 学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方策」の公表・報告 (6) 教育委員会による支援・改善				
経過	平成20年度「荒川区学校評議員制度」設置要綱を一部改正。 ※学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更。				
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		727	701	701	1,683	1,615	1,496	1,198
①決算額（25年度は見込み）		441	472	487	932	1,123	1,115	1,198
②人件費等		1,281	848	814	872	1,270	1,157	
③減価償却費					290	467	452	
【事務分担量】（%）		15	10	10	10	10	14	
合計（①+②+③）		1,722	1,320	1,301	2,094	2,860	2,724	1,198
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		1,722	1,320	1,301	2,094	2,860	2,724	1,198
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	学校評議員会	年4回程度	年4回程度	年5回程度	年5回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費	当日賄（令達・小）	335	当日賄（令達・小）	340	当日賄（令達・小）	346
		当日賄（令達・中）	102	当日賄（令達・中）	126	当日賄（令達・中）	144
		学校給食（2校）	15	学校給食（6校）	17		
	使用料						
	報償費	学校関係者評価委員謝金	671	学校関係者評価委員謝金	632	学校関係者評価委員謝金	708

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	評価組織の設置	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績／学校数（全34校）
	② 年4回以上の外部評価実施	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績／学校数（全34校）
	③ 外部評価の公表	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績／学校数（全34校）

（問題点・課題）	平成19年6月に学校教育法、同年10月に学校教育法施行規則の改正により、学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校及び設置者等が学校運営の改善を図ること、及び、評価結果等を広く保護者等に公表していくことなど、さらなる学校評価の推進を図る事項が新たに規定された。 これに伴い、学校評議員にも、新たな役割が期待されている。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	学校関係者評価と学校評議員制度との関係性の整理	専門教育機関との連携による学校外部評価の検証
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	第三者評価制度導入の在り方を検討する。

況議会（要質問状）	平成14年 第1回定例議会 「地域住民参加による学校改革システムについて」
-----------	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校公開	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
		担当者名	保坂・田口	内線	3387
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	学校公開(01-06-04)				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 13 年度	根拠	学習指導要領、学校公開設置要項		
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	地域と連携した学校づくり〔04-09〕			
目的	開かれた学校づくりや学校選択の自由化の観点から、保護者はもとより地域住民が学校の授業や教育活動に気軽に参観できるよう、区立小中学校が一斉に学校を公開する期間を設ける。				
対象者等	区立全小・中学校				
内容	・原則として学校はいつでも公開するものとする。 ・土曜授業公開日を年間10日から11日間設ける。 ・全小・中学校公開週間を2学期に1週間、学校ごとに設定する。 ・学校公開週間に向けて、地域住民の参画による教育活動を工夫したり、教育環境を整備したりする。				
経過	平成13年度より実施。 土曜授業公開日は平成24年度より実施				
必要性	保護者や地域の方に、日常の授業の様子を参観してもらい、学校の教育内容についての理解を深めていただき、教育活動への協力を得ることが可能となる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額	561	660	660	680	578	578	578
	①決算額（25年度は見込み）	536	473	480	385	545	481	578
	②人件費等	0	0	407	0	0	0	
	③減価償却費				0	0	0	
	【事務分担量】（％）	0	0	5	0	0	0	
	合計（①＋②＋③）	536	473	887	385	545	481	578
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	536	473	887	385	545	481	578	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	小学校参観者数	36,111	39,205	31,468	35,168	35,586	35,132	—
	中学校参観者数	3,218	4,326	3,026	3,568	3,624	3,698	—
	小学校在籍児童数（5/1現在）		7,696	7,867	8,018	8,137	8,099	8,188
	中学校在籍生徒数（5/1現在）		2,903	3,026	3,102	3,151	3,155	3,194

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品費（令達・小）	378	消耗品費（令達・小）	333	消耗品費（令達・小）	408
		消耗品費（令達・中）	167	消耗品費（令達・中）	148	消耗品費（令達・中）	170

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	参観率・小	438.6%	437.3%	433.8%	500.0%	500.0%	参加実績／在籍数（4回参観）
	② 参観率・中	115.0%	115.0%	117.2%	150.0%	150.0%	参加実績／在籍数（1回参観）
	③						

（問題点・課題）	・より特色ある教育活動を実施するとともに、その周知を図ること。 ・安全確保の徹底
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	公開週間中の教育活動を工夫する。	学力の向上に向けた土曜授業日の授業内容を図る。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	年間10～11回の土曜授業公開日を設け、年間を通じて開かれた学校を目指す。

議決（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業(未来を拓く子どもの育成)		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	武井
			担当者名	菅原・石塚	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(25年度)	未来を拓く子どもの育成(教育環境の整備)(01-18-03)					
事務事業の種類	○新規事業(○25年度 ○24年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成 20 年度		根拠	学校教育ビジョン		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	学校教育ビジョン推進プラン		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]				
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。					
対象者等	荒川区立全小中学校					
内容	平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！ーを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化する。 【未来を拓く子どもの育成】個性や可能性を開花させる教育を一層充実させるため、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整える必要がある。そのため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、必要と認める予算を配当し教育効果を挙げる。平成25年度より環境課で実施していた環境教育事業を統合した					
経過	平成19年3月、学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！ーを策定。 平成20年4月、本事業開始。 平成22年度 第1期終了。 平成23年度 第2期初年度。 平成25年度 環境課環境教育事業統合					
必要性	荒川区学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言！ーによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化する必要がある。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額		12,075	12,075	12,075	12,075	12,075	17,180
	①決算額（25年度は見込み）		10,418	9,054	9,460	10,553	11,363	17,180
	②人件費等		3,388	4,072	4,360	2,964	4,131	
	③減価償却費				1,453	1,089	1,614	
	【事務分担量】（％）		40	50	50	35	50	
	合計（①＋②＋③）	0	13,806	13,126	15,273	14,606	17,108	17,180
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
実績の推移	その他（特定財源）							
	一般財源	0	13,806	13,126	15,273	14,606	17,108	17,180
	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	2,806	講師謝礼	3,416	講師謝礼	5,025
	特別旅費	研修会等参加旅費	90	視察旅費	98	視察旅費	136
	一般需用費	消耗品等	5,544	消耗品等	5,129	消耗品等	9,040
	役務費	楽器運搬費等	134	電話料、クリーニング代等	113	電話料、クリーニング代等	230
	委託料	講演会委託	100	講演会委託	100	講演会委託等	222
	使用料及び賃借料	バス・会場借上げ	366	バス・会場借上げ	276	バス・会場借上げ	600
	備品購入費	備品購入	1,456	備品購入	2,178	備品購入	1,867
	負担金補助	大会参加費	58	大会参加費	53	大会参加費	60

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	予算執行率	78.4%	87.4%	94.1%	100.0%	100.0%	
②							
③							

（問題点・課題分析）	○本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること ○そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。 ○校長の経営ビジョンを明確に打ち出す確かな予算試行を行わせること。 ○昨年度の成果と課題を生かし、より効果的なマニフェスト等を策定し、充実した取組をさせること。 ○各校の課題に対する手だてを明確にし、実施率を100%とすること。
他区の実況	（実施区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各学校の企画提案についての成果を検証する。	よりすぐれた企画提案を採用する。
②	ヒアリングにおける各校の課題への手だてを明確にし予算化する。	全校実施を目指しさらに執行率を100%とする。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

議会議決（要旨）	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年 第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の継続について問う。
----------	---